

令和2年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
1	1	秘書業務	市長公室秘書課	特別職（市長及び副市長）の公務等を円滑かつ効率的に遂行する。	特別職が出席する会議や催事等日程について調整及び事前確認を行い、必要に応じて随行する。 全日程関連資料を特別職へ事前に共有する。 担当部署からの至急案件に関する報告書を管理する。	スピードを重視する案件は、担当部署より至急案件に関する報告書を提出してもらうことで優先度の明確化を図り、また、関連資料を特別職へ事前に共有することで、短時間での円滑な議論が行われるなど、効率的なスケジュール管理を行うことができた。
2	2	市長車等特別職運転・管理業務	市長公室秘書課	特別職（市長及び副市長）のスケジュールの履行と安全な最適移動を行う。	市長車及び副市長車の運転・管理業務を行う。	特別職の公務スケジュール通りに、安全かつ迅速に移動することができた。
3	3	渉外業務（後援名義使用承認・叙勲・表彰事務）	市長公室秘書課	後援による市民への信頼性の確保と公共の福祉の向上を図る。 叙勲・表彰は、地方自治の発展や文化の向上等に功績顕著な個人・団体を讃える。	後援名義については、申請に対し審査の上、市以外が主催する事業において「つくば市」の名義使用を承認する。 つくば市長賞については、申請に対し審査の上、賞状を交付する。 叙勲（叙位）については、地方自治に功労のあった公選職を対象に候補者を把握し、内申対象者が発生した場合は経歴・功績等を調査し、国・県に報告する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、本年度は後援名義の申請件数が減少したが、感染拡大防止のために「つくば市後援名義使用承認ガイドライン」を作成し、後援名義承認事業開催の際は、感染対策の徹底を求めることができた。
4	4	シティプロモーション・関係人口創出拡大事業	市長公室広報戦略課	市内外に対してつくばの魅力を発信し、つくばに愛着を持つ人を増やす。	市の先駆的な取組や、地域で行っているイベント等のPRを実施。	動画編集のOJTを重ねたことで、動画の投稿内容が向上するとともに、投稿数が増加し、より効果的な情報発信につなげることができた。
5	5	職員向けの広報力スキルアップ等事業	市長公室広報戦略課	職員一人ひとりが市民の求めている「知りたい」情報の把握や対象に合わせた広報媒体の選択を行い、「伝わる」広報内容の作成等の広報力を向上させるとともに、市のブランドイメージの向上を図る。	全職員向けのプロモーションセミナー、広報担当者向け講習会等の実施、チラシデザイン等のチェック作業の実施など ※行政改革アクションプラン「88プロモーションセミナーの開催」該当	職員向けの広報力向上セミナー（プロモーションセミナー）等を3回実施し、プレスリリースやチラシデザインの要点等をアドバイスした。 年間約280件のチラシデザインチェックを実施し、ブランドイメージの統一を図った。
6	6	つくば総合インフォメーションセンター交流サロン管理運営事業	市長公室広報戦略課	市政情報や知的好奇心を満たす様々なイベント等、様々な情報の発信を通して、市のイメージアップを図るとともに、センター地区の賑わい創出に寄与する。	チラシやパンフレット、書籍等の配架、PR動画の放映、打合せや待合せ、休憩等で気軽に利用できる場の提供、大学や研究機関と連携したセミナーやイベントの開催など ※行政改革アクションプラン「89つくば総合インフォメーションセンター交流サロンの運営」該当	新型コロナウイルスによる利用制限がある中でも、大学や研究機関等と連携し、多くの催事や展示を行った。またオンラインイベントについても積極的にを行い、学生や親子を対象とした体験型・参加型のイベントの配信を行うなど、市のイメージアップを図ることができた。またJAXAの協力を得て野口宇宙飛行士が民間宇宙船で活躍する様子などをパネルや動画で展示するなど、気運醸成を図ることができた。
7	7	市民目線の広報推進事業	市長公室広報戦略課	市が伝えたい情報ははじめ、市民が求めている「知りたい」情報が確実に届くようにする。	広報紙、市勢ガイド等の編集・発行、市公式HPや市公式SNS等の運用、ケーブルTVやFMラジオ等の活用、定例記者会見やプレスリリース等の実施など ※行政改革アクションプラン「85オールつくばによるプロモーションの推進」該当 ※行政改革アクションプラン「86マスコミへの情報提供」該当	広報つくばにおいては、毎月旬な話題を表紙に据え、市民が必要としている情報を発信することで、広報紙の満足度の向上を図った。特に、新型コロナウイルス感染症の蔓延期においては、臨時号を発行するなど、月1回にとらわれず、情報発信を行うことで、市民目線の広報活動を展開した。また、HPにおいては、災害時モードの機能面の改修を行い、いつ起きるかわからない災害への準備を整えることができた。

令和2年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
8	13	移住・定住促進事業	市長公室広報戦略課	中心地域では人口が増加傾向であるが、周辺地域では減少傾向であるため、周辺地域に特化した取組を実施し、人の流れを作り出す。	庁内関係各課等と連携し、地域活性化協議会の取組等、地域に密着した活動を市公式HPや公式SNSを用いて発信する。 移住希望者と地域のマッチングを実施する。	冊子「つくばスタイルCRAFT」を制作し、地域で事業や地域活動を行っている方を紹介することで、移住定住希望者だけでなく、起業を検討している方へ効果的なプロモーションを行うことが出来た。 地域イベント等に参加して地域との関係づくりを行うことで、移住希望者と地域とのマッチングを行うための土台作りを行うことが出来た。
9	15	市長と住民の意見交換会事業	市長公室広聴室	市民に市政を身近なものとして感じてもらい、市の取組に対する認知・理解を促すとともに、市民の意見を今後の市政にかかす。	市長と市民との直接的なコミュニケーションの場としてタウンミーティングを開催 市長が市内6地区に向く地区別タウンミーティングのほか、市内全域を対象としたもの等も開催 大学生に市政への理解・関心を深めてもらい、学生ならではの意見を聴くため、学生懇談会を開催（筑波大学との協働事業） ※上記取組のうち、タウンミーティングは行政改革アクションプラン「79 広聴機能の強化」に該当	新型コロナのリスクを考慮してタウンミーティングは開催を見合わせ、市長が市民に顔が見えるメッセージを伝えるための代替措置として、新型コロナについて市民の問合せが多かった質問等に市長が回答する動画を作成し、幅広い層に向けてYouTube配信した（7月）。また、2月19日に学生懇談会を試行的にオンラインで開催し、次年度以降に向けてオンラインで意見交換会を開催する際の課題点等の検出を図った。
10	16	市長へのたより・メール等広聴事業	市長公室広聴室	市民等から広く市政に対する意見・要望等を聴き、より良い市政運営にかかす。庁内各部署が行政としての説明責任を果たし、市民の理解・納得を得られるよう、市民とのコミュニケーションをサポートする。	市庁舎や地域交流センター等に「市長へのたより」の専用はがきを設置 市ホームページに「市長へのメール」送信フォームを設置 Eメール、はがき、封書、要望書、電話、面会による相談等に対応 聴き取った意見、提案等を「市民の声支援システム」に登録し、特別職、関係部署、政策員等と情報共有の上、必要に応じて市から相談者に対する回答の調整等を行う。	市民の声を関係部署に迅速に共有し、スピーディーな対応・回答に繋げることを期した。苦情等は相手方の主張を丁寧に聴取し、関係部署と市民の仲立ちとしてコミュニケーションの円滑化に寄与した。相手方に寄り添う分かりやすい回答作成を工夫し、できる限り市民の理解・納得を得るよう図った。要望等の対応数1,562件（うち文書等による回答を要するものは713件、40日以内の回答率89.6%）
11	17	防災設備整備等関連事業	市長公室危機管理課	災害時に迅速な情報伝達や地域の防災活動に寄与するとともに、被災した市民等に救援物資及び生活物資等を供給する。	防災関連設備（防災行政無線、緊急速報メール、災害通知メール、防災アプリ及びラジオ等の情報伝達手段や防災井戸等）の整備及び維持管理を行う。 交通手段の断絶や流通機構の停止等により、物資供給に大きな支障が生じるおそれがあるため、災害発生から概ね3日間程度の物資確保を行う。学校以外の指定避難所（公共施設）22か所に、カセットガス式の非常用発電機を避難所に配備する。	学校以外の指定避難所（公共施設）22か所に、カセットガス式の非常用発電機を避難所に配備する。2万人の3食3日分の食料、飲料水を備蓄維持した。新型コロナウイルス感染症対策として、避難所などで必要となるアルコール消毒液やマスク、パーテーション、使い捨て手袋、ガウンなどを備蓄し、アルコール消毒液が保管できる危険物保管庫を整備した。
12	19	自主防災組織・地域防災活動支援事業	市長公室危機管理課	大規模災害の発生に備え、共助の観点から自主防災組織の結成や活動支援を行い防災活動の強化を図る。	組織発足の際の支援や資機材購入の一部補助等を行う。 災害への備え（備蓄や家具の転倒防止、災害情報の収集など）の重要性を出前講座や防災イベント等で伝える。 出前講座や学校等での啓発、地域等からの相談内容に応じた研修等の対応	運営支援等補助金1団体 資機材等補助金（資機材）6団体 資機材等補助金（災害用井戸整備）1団体 資機材等補助金（土のう）2団体
13	21	地域防災計画事業	市長公室危機管理課	平常時から、迅速かつ円滑な災害体制を確立させる。 災害リスクの高い地域住民による地区防災計画策定の支援を行う。	国・県の防災基本計画及び地域防災計画の改定を受け、つくば市地域防災計画の改定を行う。（東日本大震災、竜巻災害の経験等を反映させ、つくば市の防災体制を強化する。）	「新型コロナウィルスに対応した避難所運営マニュアル」を策定するとともに、新型コロナにおける避難所運営に備えるため、担当部署とともに避難所運営訓練を実施した。